

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	不妊治療助成事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町不妊治療支援事業補助金交付要綱				
(3)事務事業 目的	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。				
(4)事務事業 内容	医療機関で行う保険診療適用外の体外受精・顕微授精・人工授精を受けた夫婦に対して、補助対象費用の1/2以内で15万円を限度に1年度につき1回として通算5か年度まで助成。				
(5)対象者	国内の医療機関で不妊治療を受けた方で①～④のすべてに該当する夫婦 ①婚姻していること（同一世帯であること） ②不妊治療を受けた者及びその配偶者が申請の日まで引き続き1年以上、町の住民基本台帳に記録されていること ③医療保険各法における被保険者又は被扶養者であること ④野木町税条例及び野木町国民健康保険税条例の規定により課されたすべての町税に滞納がないこと				
(6)成果指標	成果目標1：認定件数				
(7)活動指標	活動目標1：給付額				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔件〕	23	9	2
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔円〕	2,350	983	83
	活動指標2	〔 〕			
(9)成果・効果	令和4年度より不妊治療の一部が保険適用となったことから認定件数及び給付額が減少した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	2350	983	83
	事業費		⑥	2350	983	83
	人件費		⑦	113.8	113.9	115.5
	正職員数		⑧	0.02	0.02	0.02
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2463.8	1096.9	198.5
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	97.6	43.7	8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	不妊治療助成事業費	一般財源	83	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	保険適用外の不妊治療を行う対象者の経済的負担は大きく、必要な事業であると考え る。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	令和4年度より不妊治療の一部が保険適用となったが、保険適用外の不妊治療を実施する方もいるため継続が必要。また、保険適用であっても長期にわたる不妊治療であると経済的負担も大きく、今後対象を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	養育医療給付事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、野木町母子保健法施行細則、野木町養育医療給付事務取扱要綱				
(3)事務事業 目的	体の発達が未熟な状態で生まれ、入院医療を必要とする乳児に対して治療に必要な医療費を町が負担する。				
(4)事務事業 内容	体の発達が未熟な状態で生まれた乳児に対して、指定養育医療機関で行う入院治療について町が医療費を負担する。ただし、通院医療や退院後の再入院は対象とならない。				
(5)対象者	①出生時の体重が2,000グラム以下あるいは体の発達が未熟な状態で生まれた乳児で、医師が入院療育を必要と認めた場合 ②満1歳未満であること ③野木町に住所があること				
(6)成果指標	成果指標1：認定件数				
(7)活動指標	活動指標1：給付額				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔件〕	13	9	4
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔千円〕	1,466	1,046	1,063
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	養育医療費の給付により、対象児が生後、速やかに必要な入院治療を受けることに寄与した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	534	371	329
		県支出金	②	378	265	159
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	553	409	573
	事業費		⑥	1465	1045	1061
	人件費		⑦	284.4	284.8	284.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,749.4	1,329.8	1,345.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	69.3	53.0	53.9	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	養育医療診療報酬審査支払業務	一般財源	1	無
	2	未熟児養育医療診療報酬負担金	国支出金	871	無
			県支出金		無
			一般財源		無
	3	国庫、県支出金返還金	一般財源	190	無
	4				
	5				
	6				
	7				

(12)細事務事業に係る考察	未熟児は正常の乳児と比べると抵抗力が弱く、疾病にかかりやすいことに加え、極めて死亡率も高い。したがって、入院治療が必要な未熟児に対して、医療費を給付する本事業は必要性が高く、実施は妥当と考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	対象児が生後、速やかに必要な医療を受けられるよう継続していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	保健衛生一般事務				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町健康増進計画				
(3)事務事業 目的	町民が生涯を通じる健康づくりを維持するための施策を、総合的かつ効果的に実施することを目的とする。				
(4)事務事業 内容	・総合的な保健計画の策定 ・各種健康診査事業の普及啓発 ・健康教育等健康づくりのための施策 ・健康づくりに関する知識の普及 ・その他健康づくりのため必要と認められる事項				
(5)対象者	町民				
(6)成果指標	成果指標 1：50万歩達成者数				
(7)活動指標	活動指標 1：会議開催回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔人〕	460	425	423
	成果指標 2	〔 〕			
	活動指標 1	〔回〕	1	1	1
	活動指標 2	〔 〕			
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	町民が健康づくりを推進するための事業を計画し、実施する。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	4204	4204	4329
	事業費		⑥	4204	4204	4329
	人件費		⑦	568.9	569.5	569.5
	正職員数		⑧	0.1	0.1	0.1
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	4,772.9	4,773.5	4,898.5
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	189.2	190.2	196.3	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための 細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	報酬	一般財源	51	無
	2	報償費	一般財源	85	無
	3	需用費	一般財源	96	無
	4	役務費	一般財源	6	無
	5	使用料及び賃借料	一般財源	270	無
	6	負担金、補助金及び交付金	一般財源	3821	無
	7				

(12)細事務事業に係る考察		ウォーキングパスポートを発行し、ウォーキングで健康づくりを推進する町民を応援している。50万歩ごとに対面で記念品を選んでもらう方法は非効率だが、参加者は対面で歩数確認や記念品を選ぶ行為込みでウォーキングパスポートでの健康づくりを楽しんで実践しているため、現状を維持できればと考える。	
(13)評価	今後の方向性	維持	
	効率化やデジタル化については今後検討が必要である。		

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	予防接種事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	予防接種法				
(3)事務事業 目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を実施することにより、町民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。				
(4)事務事業 内容	予防接種法に基づく定期予防接種の実施並びに任意予防接種の実施・助成を行う。				
(5)対象者	すべての町民				
(6)成果指標	町民に対して予防接種勧奨を積極的に行うことで予防接種率が向上し、それに伴う全体的免疫力獲得によって、町内における疾病まん延を防止することができた。 成果指標１：第１期MR接種率、成果指標２：第２期MR接種率				
(7)活動指標	各医療機関に協力要請を行い、町民への予防接種を行った。広報、ホームページを通しての周知や新生児訪問・乳幼児健診での接種勧奨、未接種者への個別通知などにより接種率の向上を図った。 活動指標１：個別勧奨通知送付回数				
(8)目標達成状況		単位	令和３年度実績	令和４年度実績	令和５年度実績
	成果指標１	〔 ％ 〕	108.2	79.1	98.3
	成果指標２	〔 ％ 〕	93.6	92.1	92.7
	活動指標１	〔 回 〕	25	27	24
	活動指標２	〔 〕			
	活動指標３	〔 〕			
(9)成果・効果	予防接種の実施及び積極的接種勧奨を行うことで、町民の疾病罹患率の低下により、健康の保持に寄与するとともに、その疾病治療等に掛かる医療費の町民個人負担及び公的財政支出節減を図ることができた。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	2,354	1,565	815
		県支出金	②			
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	58,772	55,516	63,264
	事業費		⑥	61,126	57,081	64,079
	人件費		⑦	4,551.1	4,556.2	4,620.9
	正職員数		⑧	0.8	0.8	0.8
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	65,678	61,638	68,700
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	2602.9	2455.8	2752.4

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	普通旅費	一般財源	3	無
	2	消耗品費	一般財源	89	無
	3	印刷製本費	国庫、一財	72	無
	4	郵送料	国庫、一財	137	無
	5	個別予防接種	国庫、一財	62,096	無
	6	風しんクーポン作成業務	国庫、一財	302	無
	7	町外予防接種医療費助成	一般財源	332	無
	8	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返還金	一般財源	1,048	無
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	定期予防接種については、法令に基づいた事業であるため、コスト削減は難しい。任意予防接種については、町独自のものであり削減は可能であるが、周辺自治体との事業比較や疾病罹患予防による医療費節減効果などを考慮すると慎重な検討が必要と考えられる。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	当該事業費は年々拡大する傾向にあるが、命に係わる事業のため、コスト削減につなげることは非常に難しい。一方で、周辺自治体と事業比較した場合、助成が過大になっていたり、逆に過小となっている場合もあるので、随時見直しが必要である。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	健診事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律				
(3)事務事業 目的	基本健診や各種がん検診、歯周疾患検診等を住民に対して実施し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、健康意識の向上を図る。				
(4)事務事業 内容	対象者へ個別通知を行うとともに広報、ホームページ、各健康増進事業の機会等を通じ、周知を図り受診率の向上に努める。 住民の健康増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげるため、集団健診機関や個別医療機関と連携し、健康診査を実施する。				
(5)対象者	健康診査の対象に該当する住民				
(6)成果指標	成果指標 1：大腸がん検診受診者数 成果指標 2：歯周疾患検診受診者数				
(7)活動指標	活動指標 1：集団健診の実施回数 活動指標 2：個別健診委託医療機関数 活動指標 3：歯周疾患検診委託医療機関数				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	2801	2873	2832
	成果指標 2	〔人〕	130	148	116
	活動指標 1	〔回〕	24	25	25
	活動指標 2	〔回〕	18	19	19
	活動指標 3	〔回〕	6	6	6
(9)成果・効果	健康診査の実施を通して、住民の生活習慣の見直しや疾病の早期発見・早期治療に寄与した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	72	55	76
		県支出金	②	1235	1315	1108
		地方債	③			
		その他	④			
		一般財源	⑤	45671	44779	46997
	事業費		⑥	46978	46149	48181
	人件費		⑦	5,973.4	5,980.0	6,064.9
	正職員数		⑧	1.05	1.05	1.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	52951.4	52129	54245.9
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	2098.5	2076.9	2173.3

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	看護師報酬	一般財源	29	無
	2	費用弁償	一般財源	1	無
	3	消耗品費	一般財源	180	無
	4	食糧費	一般財源	3	無
	5	印刷製本費	一般財源	971	無
	6	郵送料	国庫支出金・県支出金・一般財源	2604	無
	7	切手代	一般財源	3	無
	8	傷害保険料	一般財源	1	無
	9	健康診査等業務委託料	国庫支出金・県支出金・一般財源	44209	無
	10	がん患者医療用ウィッグ購入費補助金	県支出金・一般財源	148	無
	11	乳房補整具購入費補助金	県支出金・一般財源	27	無
	12	がん検診推進事業費補助金返還金	一般財源	5	無

(12)細事務事業に係る考察	生活習慣病予防や、疾病の早期発見・治療につなげ、町民の健康寿命の延伸に寄与することは、社会的にも必要な事業である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	国の指針と他市町の状況をふまえ、健康診査の実施方法を検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	健康増進事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	健康増進法				
(3)事務事業 目的	町民の生活の質の向上と健康寿命の延伸その他健康増進を推進するための事業を実施し、町民保健の向上を図る。				
(4)事務事業 内容	町民に対し、運動教室等各種事業を実施し、生活習慣の振り返りや改善を支援する。				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	成果指標 1：運動教室のべ参加者数 成果指標 2：健康相談参加者数				
(7)活動指標	活動指標 1：運動教室の実施回数 活動指標 2：健康相談実施回数 活動指標 3：こころの相談実施回数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔人〕	171	264	637
	成果指標 2	〔人〕	89	132	132
	活動指標 1	〔回〕	24	30	30
	活動指標 2	〔回〕	38	54	53
	活動指標 3	〔回〕	12	12	12
(9)成果・効果	運動教室の実施を通して、自主的な健康づくりの推進に寄与した。 健康相談の実施を通して、生活習慣の見直しに寄与した。 こころの相談の実施を通して、心の健康の保持増進に寄与した。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0
		県支出金	②	727	727
		地方債	③	0	0
		その他	④	0	0
		一般財源	⑤	1178	695
	事業費		⑥	1905	1422
	人件費		⑦	4,551.1	4,556.2
	正職員数		⑧	0.8	0.8
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	6,456.1	5,978.2
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	255.9	238.2

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	看護師報酬	県支出金 一般財源	44	無
	2	講師謝礼	県支出金 一般財源	386	無
	3	費用弁償	一般財源	1	無
	4	消耗品費	県支出金 一般財源	124	無
	5	健康増進事業推進協力	一般財源	123	無
	6	保健衛生推進協力	一般財源	132	無
	7	健康増進事業費交付返還金	一般財源	305	無
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	高齢化率の増加に伴い、町民の健康寿命の延伸に寄与することは、社会的にも必要な事業である。また、町民からの健康増進に対するニーズも高く、妥当な事業である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	町民からのニーズを汲み取りながら継続していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	歯の衛生週間事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法				
(3)事務事業 目的	児の健康保持増進のため、歯をむし歯から守ることを目的として、歯科衛生の知識を高め、歯科疾患を予防する。				
(4)事務事業 内容	「栃木県民の日」事業の一環として、「歯と口の健康週間」にフッ素塗布・歯の健康相談・ブラッシング指導を行う。また、口腔衛生を目的として、健康タウンのぎにおいてもフッ素塗布を実施する。				
(5)対象者	年少児～小学2年生				
(6)成果指標	成果指標 1：歯と口の健康相談事業実施人数 成果指標 2：健康タウンのぎフッ素塗布実施人数				
(7)活動指標	活動指標 1：歯と口の健康相談事業実施回数 活動指標 2：健康タウンのぎフッ素塗布開催回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔人〕	0	155	126
	成果指標 2	〔人〕	0	84	79
	活動指標 1	〔回〕	0	1	1
	活動指標 2	〔回〕	0	1	1
(9)成果・効果	口腔衛生の普及をはかり、永久歯をむし歯から守ることに寄与した。フッ素塗布事業のさらなる受診者増加のため、周知方法を検討する必要がある。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	0	90	95
	事業費		⑥	0	90	95
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	284.4	374.8	383.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	11.3	14.9	15.4

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	歯科衛生士謝礼	一般財源	38	無
	2	消耗品費	一般財源	50	無
	3	食糧費	一般財源	3	無
	4	小山地区歯の衛生週間事業	一般財源	4	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	フッ素塗布・歯の健康相談にかかる歯科衛生士に対する謝礼や小山地区歯の衛生週間事業として事務局に支払う負担金であり、コスト削減は難しいと史料。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	今後も歯科保健衛生の充実のため、引き続き実施していくとともに周知方法について検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	食生活改善推進事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	健康増進法、野木町健康増進計画、野木町地産地消・食育推進計画				
(3)事務事業 目的	町民の健康づくりのために、食を中心に減塩教室などを開催している食生活改善推進員の活動を推進する。				
(4)事務事業 内容	食生活改善推進員会は地域の健康づくりを食を中心に応援するボランティアであり、おやこ食育教室や生涯健康教室などを開催している。調理実習や減塩教室などを開催する際には、事前に正しい食と栄養に関する正しい情報を学べるよう研修会を実施するとともに、継続した活動ができるよう、養成講座を隔年で開催し、会員数の確保に努め、会の発展を図る。				
(5)対象者	すべての町民				
(6)成果指標	成果指標 1：事業数、成果指標 2：受講者数				
(7)活動指標	活動指標 1：養成・育成講座開催数、活動指標 2：県及び日本食生活協会からの補助費				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔回〕	12	9	8
	成果指標 2	〔人〕	103	265	413
	活動指標 1	〔回〕	3	9	7
	活動指標 2	〔円〕	15,000	17,900	15,500
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	町民が正しい食や栄養に関する情報を活用し、健康づくりの実現に寄与する。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	0	0	0
	事業費		⑥	109	120	109
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6	1,708.6
	正職員数		⑧	0.3	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,815.7	1,828.6	1,817.6
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	72.0	72.9	72.8	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための 細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	報償費	一般財源	13	無
	2	消耗品費	一般財源	62	無
	3	委託料	一般財源	34	無
	4				
	5				
	6				
	7				

(12)細事務事業に係る考察	食生活改善推進員会は町の健康づくりのために、食と栄養を中心に正しい情報を普及啓発するボランティアであるため、調理実習や運動教室などの研修会を開催する必要がある。また、継続した会の活動ができるように隔年で養成講座を実施している。本会は全国組織であるため決まった養成カリキュラムがある。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	食生活改善推進員会は全国組織であり、食と栄養を中心に正しい情報を普及啓発していくことは、町の健康づくり推進のため必要不可欠であることから、町民のニーズをくみ取りながら調理実習等の工夫を行い継続していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	健康タウンのぎ事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	健康増進法 健康タウンのぎ宣言				
(3)事務事業 目的	町民の健康に関する意識の高揚と啓発を図り、健康保持増進に対する生活習慣の確立を促すことを目的とする。				
(4)事務事業 内容	町民に対し、健康タウンのぎ事業のイベントや健康マイレージ事業等を実施し、生活習慣の振り返りや改善を支援する。				
(5)対象者	全町民				
(6)成果指標	成果指標 1：健康タウンのぎ事業のイベント実施回数 成果指標 2：健康マイレージ事業参加者数				
(7)活動指標	活動指標 1：健康タウンのぎ事業講演会参加者数 活動指標 2：健康タウンのぎ事業フッ素塗布参加者数 活動指標 3：健康マイレージ事業達成者数				
(8)目標達成状況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔回〕	0	1	1
	成果指標 2	〔人〕	200	200	195
	活動指標 1	〔人〕	0	48	50
	活動指標 2	〔人〕	0	84	79
	活動指標 3	〔人〕	149	151	168
(9)成果・効果	健康タウンのぎ事業のイベントや健康マイレージ事業等を実施し、町民の健康に関する意識の高揚と啓発を図ることができた。なお、令和 3 年度健康タウンのぎ事業のイベントはコロナウイルス感染拡大により中止となった。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	184	450	579
	事業費		⑥	184	450	579
	人件費		⑦	568.9	2,278.1	2,310.5
	正職員数		⑧	0.1	0.4	0.4
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	752.9	2,728.1	2,889.5
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	29.8	108.7	115.8	

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	健康マイレージ事業記念品等	一般財源	315	無
	2	消耗品費	一般財源	42	無
	3	食糧費	一般財源	6	無
	4	口腔がん検診業務	一般財源	216	無
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	健康寿命の延伸が社会的なニーズになっており、本事業は健康保持増進に寄与する必要な事業である。また、健康タウンのぎ宣言の推進を図る妥当な事業である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	町民や社会的なニーズを汲み取りながら継続していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	骨髄移植ドナー支援事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱				
(3)事務事業 目的	移植に用いる骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し助成金を交付することにより、公益財団法人日本骨髄バンクが実施するドナー登録者の増加及び骨髄等の移植の推進を図る。				
(4)事務事業 内容	骨髄移植ドナーと骨髄移植ドナーが勤務する事業所に助成金を交付する。				
(5)対象者	①財団が実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い骨髄等の提供が完了した者 ②骨髄等の提供時に町内に住所を有する者 ③町税等を滞納していない者				
(6)成果指標	成果指標 1：助成金を交付した人数（本人） 成果指標 2：助成金を交付した回数（事業所）				
(7)活動指標	活動指標 1：助成金交付額（本人） 活動指標 2：助成金交付額（事業所）				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔 人 〕	1	0	0
	成果指標 2	〔 回 〕	0	0	0
	活動指標 1	〔 千円 〕	140	0	0
	活動指標 2	〔 千円 〕	0	0	0
	活動指標 3	〔 〕			
(9)成果・効果	助成金を交付したことにより、ドナー登録者の増加及び骨髄等の移植の推進に寄与した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	70	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	70	0	0
	事業費		⑥	140	0	0
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	424.4	284.4	288.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	16.8	11.3	11.6

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	骨髄移植ドナー支援事業助成金	一般財源	0	無
			県補助金	0	無
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				

(12)細事務事業に係る考察	R4年度・R5年度の実績はないものの、全国的には、骨髄移植を待っている患者は多い。したがって、必要性の高い事業であり、実施は妥当である。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	骨髄バンク事業におけるドナー登録者の増加、骨髄移植を推進するために継続していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	乳幼児・妊婦健診事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法、発達障害者支援法、児童福祉法				
(3)事務事業 目的	妊婦健診、新生児訪問および乳児全戸訪問事業、乳幼児健診を実施し、妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援を行う。				
(4)事務事業 内容	妊婦健診、新生児聴覚検査、1か月児健診の助成を行う。 乳幼児健診（4か月児健診・8か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診）を実施する。				
(5)対象者	妊婦および乳幼児				
(6)成果指標	成果指標1：母子手帳交付のうち11週以内に妊娠を届け出た割合の増加 成果指標2：乳幼児健診受診率				
(7)活動指標	活動指標1：母子手帳（妊婦健診助成受診票含む）交付件数 活動指標2：乳幼児健診実施回数（4か月児・8か月児・1歳6か月児・3歳児） 活動時評3：新生児訪問および乳児全戸訪問事業実施数				
(8)目標達成状 況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔%〕	96.6%	96.3%	94.5%
	成果指標2	〔%〕	98.2%	100.0%	99.0%
	活動指標1	〔件〕	118件	134件	109件
	活動指標2	〔回〕	48回	48回	48回
	活動指標3	〔件〕	115件	111件	123件
(9)成果・効果	母子健康手帳交付から乳幼児健診の受診状況まで全数把握し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に支援を行うことができている。				

〔単位：千円〕

		No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			実績	実績	実績
(10) コスト分析	財源内訳	国庫支出金	①	0	0
		県支出金	②	0	0
		地方債	③	0	0
		その他	④	0	0
		一般財源	⑤	14707	16764
	事業費		⑥	14707	16764
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6
	正職員数		⑧	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	16,413.7	18,472.6
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	650.5	736

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	乳幼児健診医師報酬	一般財源	2239	無
	2	看護師報酬	一般財源	260	無
	3	保健師報酬	一般財源	428	無
	4	乳幼児健診専門職謝礼	一般財源	630	無
	5	費用弁償	一般財源	12	無
	6	消耗品費	一般財源	130	無
	7	印刷製本費	一般財源	46	無
	8	郵送料	一般財源	8	無
	9	妊婦一般健康診査業務	一般財源	8805	無
	10	3歳児健診尿検査業務外1業務	一般財源	126	無
	11	1か月児健康診査業務	一般財源	485	無
	12	新生児聴覚検査業務	一般財源	417	無
	13	妊婦一般健康診査	一般財源	380	無
	14	1か月児健康診査	一般財源	32	無
	15	新生児聴覚検査	一般財源	35	無

(12)細事務事業に係る考察	継続した乳幼児および乳幼児のいる家庭の評価・支援は必要であり、1歳6か月児健診及び3歳児健診においては母子保健法で定められていることから、必要な事業である。	
(13) 評価	今後の方向性	
	維持 記録の書式や実施方法等については町民のニーズや関係機関からの意見に応じて検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	母子保健衛生事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法、発達障害者支援法、児童福祉法				
(3)事務事業 目的	こどもの健全育成と、子育て家庭の健康増進を図る。				
(4)事務事業 内容	妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援を行うために、プレママ・プレパパクラス、育児相談、親子教室（ドレミくらぶ）、発達相談（すくすくルーム）、5歳児相談などの事業を実施する。母子保健推進員等の協力を得ながら、母子保健事業等の中でも児童虐待予防の視点を持って事業を実施する。				
(5)対象者	妊産婦及び乳幼児とその家族				
(6)成果指標	成果指標 1：母子手帳交付率（11週以内に届け出） 成果指標 2：心理発達相談事業稼働率				
(7)活動指標	活動指標 1：母子手帳交付件数 活動指標 2：心理発達相談実施回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標 1	〔 ％ 〕	96.60%	96.30%	94.50%
	成果指標 2	〔 ％ 〕	100	100	95
	活動指標 1	〔 件 〕	118	134	109
	活動指標 2	〔 回 〕	20	20	19
(9)成果・効果	臨床心理士や助産師など専門家の助言及び地域とのつながりや支援を受けながら、安心して育児を行い、妊産婦と乳幼児の健康を保持することに寄与した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	584	584	634
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	460	448	481
	事業費		⑥	1,044	1,032	1,115
	人件費		⑦	1,706.7	1,708.6	1,732.8
	正職員数		⑧	0.3	0.3	0.3
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	2739.7	2740.6	2847.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	108.6	109.2	114.1

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	5歳児相談医師報酬	一般財源	31	無
	2	看護師報酬	一般財源	39	無
	3	母子保健事業専門職謝礼	県支出金 一般財源	968	無
	4	消耗品費	一般財源	75	無
	5	傷害保険料	一般財源	2	無
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	妊娠期から育児期にかけて悩みや不安等は多岐に渡るため、専門職の支援は必要であり、5歳児相談や育児相談に対する医師及び看護師への報酬、個別発達相談等にかかる専門職（臨床発達心理士・自閉症スペクトラム支援士等）への謝礼等であり、事業の実施におけるコスト削減は難しいと史料。	
(13)評価	今後の方向性	維持
	母子保健のニーズは恒久的なものであるため、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的に相談・支援等を引き続き実施していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	母子保健推進員事務費				
(2)根拠 (法令、 計画)	野木町母子保健推進員協議会規約				
(3)事務事業 目的	母子保健の重要性を啓発し、必要な対策を促進して、すべての母性の健康を守り、心身共に健全な乳児の出生と育成を図り、幸せな家庭作りに寄与することを目的とする。				
(4)事務事業 内容	・母子保健事業の受付や託児を行う。 ・勉強会を通して、妊娠～育児等の知識の向上を図る。				
(5)対象者	各地区の区長推薦により選出された31名				
(6)成果指標	成果指標1：母子保健事業従事者延人数 活動指標2：勉強会参加人数				
(7)活動指標	活動指標1：母子保健事業実施回数 活動指標2：勉強会開催回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔人〕	35	70	100
	成果指標2	〔人〕	46	60	62
	活動指標1	〔回〕	3	23	27
	活動指標2	〔回〕	3	3	3
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	勉強会を開催することで妊娠から育児に関する知識の向上を図ることができた。 母子保健事業に協力いただくことで、母児が安心して母子保健事業に参加することができた。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	797	800	800
	事業費		⑥	797	800	800
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,081.4	1,084.8	1,088.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	42.9	43.2	43.6

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	母子保健推進員報酬	一般財源	620	無
	2	町母子保健推進員協議会	一般財源	180	無
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務 事業に係 る考察	母児が安心して事業に参加することにつながるため、必要である。	
(13) 評価	今後の方向性	維持
	母子保健推進員の選出に苦慮する地区もあり、近隣市町の動向も踏まえて、今後協議会の在り方を含め方向性を検討していく。	

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	2歳児歯科健診事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法 野木町歯及び口腔の健康づくり推進条例				
(3)事務事業 目的	1歳6か月から3歳の時期にかけてう歯の罹患が増加することから、健診やフッ素塗布が対象外となる2歳の時期に歯科健診・う歯予防教育を行う。 幼児期の口腔衛生に関する正しい知識の普及とともに、保護者が正しい歯の磨き方を習得し、う歯予防ができることを目的とする。				
(4)事務事業 内容	歯科医師・歯科衛生士が、歯科健診・相談を行う。 また、歯科衛生士が個別う歯予防講話・ブラッシング指導を行う。				
(5)対象者	実施年度内に2歳になる児				
(6)成果指標	成果指標1：2歳児歯科受診率				
(7)活動指標	活動指標1：2歳児歯科実施回数				
(8)目標達成状況		単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
	成果指標1	〔%〕	82.10%	69.10%	88.20%
	成果指標2	〔 〕			
	活動指標1	〔回〕	3	3	3
	活動指標2	〔 〕			
	活動指標3	〔 〕			
(9)成果・効果	1歳6か月から3歳の時期にかけてう歯の罹患が増加することから、健診やフッ素塗布が対象外となる2歳の時期に歯科健診・う歯予防教育を行うことで、幼児期の口腔衛生を保つことに繋がっていると考ええる。				

〔単位：千円〕

			No.	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	0	0	0
		県支出金	②	0	0	0
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	298	306	305
	事業費		⑥	298	306	305
	人件費		⑦	284.4	284.8	288.8
	正職員数		⑧	0.05	0.05	0.05
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	582.4	590.8	593.8
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	23.1	23.5	23.8

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	2歳児歯科健診医師報酬	一般財源	186	無
	2	2歳児歯科健診歯科衛生士謝礼	一般財源	57	無
	3	消耗品費	一般財源	62	無
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

(12)細事務事業に係る考察	受診率が増加しており、保護者のニーズが高まっている。幼児期の口腔衛生に関する正しい知識の普及のためにも妥当な事業である。		
(13)評価	今後の方向性	維持	
	う歯等の歯科疾患の早期発見及び予防に対する保護者の歯科保健意識の向上のため引き続き実施していく。		

事務事業評価シート

作成：健康福祉課健康増進係

(1)事務事業	子育て世代包括支援センター事業				
(2)根拠 (法令、 計画)	母子保健法、発達障害者支援法、児童福祉法				
(3)事務事業 目的	妊娠から出産、育児までの切れ目のない支援を行う。				
(4)事務事業 内容	産婦健診の助成を行う。 産後ケア、産前産後サポート教室を実施する。 出産・子育て応援交付金事業（経済的支援、伴走型相談支援事業）を実施する。				
(5)対象者	妊産婦および乳幼児				
(6)成果指標	成果指標 1：出産・子育て応援交付金交付率 成果指標 2：産前産後サポート教室参加人数				
(7)活動指標	活動指標 1：出産・子育て応援交付金交付人数 活動指標 2：産婦健診受診延人数 活動時評 3：産前産後サポート教室実施回数				
(8)目標達成状 況		単位	令和 3 年度実績	令和 4 年度実績	令和 5 年度実績
	成果指標 1	〔%〕	－	100%	100%
	成果指標 2	〔人〕	44人	34人	58人
	活動指標 1	〔人〕	－	160人	350人
	活動指標 2	〔人〕	113人	92人	108人
	活動指標 3	〔回〕	5回	6 回	6 回
(9)成果・効果	継続的な支援を実施することで、対象となる家庭の継続的な確認と必要な支援の提供に寄与した。				

〔単位：千円〕

			No.	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
				実績	実績	実績
(10) コスト分析	財 源 内 訳	国庫支出金	①	596	11078	13057
		県支出金	②	0	1384	3291
		地方債	③	0	0	0
		その他	④	0	0	0
		一般財源	⑤	479	△ 3170	4048
	事業費		⑥	1075	9292	20396
	人件費		⑦	853.3	854.3	866.4
	正職員数		⑧	0.15	0.15	0.15
	トータルコスト ⑥+⑦		⑨	1,928.3	10,146.3	21,262.4
	住民基本台帳人口		⑩	25,233	25,099	24,960
	町民一人当たりのコスト ⑨/⑩〔単位：円〕		⑪	76.4	404.3	851.9

〔単位：千円〕

(11) 事務事業達成のための細事務事業	No.	名称	財源 (R5)	事業費 (R5)	コスト削減 可能性
	1	保健師報酬	国庫支出金 県支出金 一般財源	1173	無
	2	時間外勤務手当	〃	349	無
	3	子育て世代包括支援センター事業専門職謝礼	〃	36	無
	4	費用弁償	〃	18	無
	5	消耗品費	〃	132	無
	6	印刷製本費	〃	49	無
	7	郵送料	〃	50	無
	8	傷害保険料	〃	2	無
	9	産婦健康診査業務	〃	725	無
	10	産後ケア業務	〃	24	無
	11	産婦健康診査	〃	30	無
	12	出産・子育て応援交付金	〃	17500	無
	13	母子保健衛生費国庫補助金返還金	一般財源	308	無

(12)細事務事業に係る考察		支援を要する妊産婦のために産後ケア事業や産前産後サポート教室の実施が必要である。妊産婦および乳児のいる全家庭に対して切れ目のない支援を実施するために、継続的に支援をする伴走型相談支援事業と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）が国の指針により令和4年度から開始されており、今後も継続が妥当である。	
(13)評価	今後の方向性		維持
	国の指針を踏まえ、こども家庭センターへの移行について検討が必要だが、本事業の内容に関しては継続的に実施していく。産後ケアの利用実績が少ないため、原因の考察と周知について検討する必要あり。		